

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンユー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鹿澤 裕聖

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,801	△2.3	74	△29.5	69	△27.1	42	3.4
21年3月期第2四半期	2,867	—	105	—	95	—	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	12.13	—
21年3月期第2四半期	11.54	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	11,968	8,388	70.1	2,380.15
21年3月期	12,502	8,377	67.0	2,377.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,388百万円 21年3月期 8,377百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	8.1	300	△20.4	300	△18.3	170	73.0	48.24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 4,000,000株 21年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 475,827株 21年3月期 475,797株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 3,524,173株 21年3月期第2四半期 3,584,969株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、財政・金融政策の効果で最悪期は脱した感はあるが、企業収益や雇用情勢は改善されず引き続き景気の先行きは不安定な状況で推移しました。

建設業界においては、住宅投資や設備投資の減少が続くなかで、受注競争が一段と厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は 建築事業における受注の増大と収益力の確保 不動産事業におけるたな卸商品の販売強化による手許流動性の確保 金属製品事業における利益確保を重要課題と考え、ムダ、ムラを排除し全社一丸となり取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,801百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益74百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益69百万円（前年同期比27.1%減）、四半期純利益42百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、販売用不動産、完成工事未収入金等の減少により前事業年度末に比べ534百万円減少し11,968百万円となりました。

#### （負債）

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、工事未払金、短期借入金等の減少により前事業年度末に比べ544百万円減少し3,580百万円となりました。

#### （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、その他有価証券差額金の増加により前事業年度末にくらべ10百万円増加し8,388百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年11月10日に発表いたしました業績予想どおりです。

### 4. その他

#### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### （簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### （2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期会計期間に着手した工事契約から当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。

これにより、従来の方によった場合と比べ完成工事高は315百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ30百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,213,675	1,197,585
受取手形・完成工事未収入金等	348,474	455,510
不動産事業未収入金	61,792	124,695
未成工事支出金	601,735	466,280
販売用不動産	1,381,662	2,011,493
不動産事業支出金	814,899	637,672
商品及び製品	22,283	27,501
原材料及び貯蔵品	7,155	6,636
仕掛品	6,736	9,096
その他	153,060	148,614
貸倒引当金	1,600	960
<b>流動資産合計</b>	<b>4,609,876</b>	<b>5,084,128</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,539,632	2,608,740
構築物(純額)	47,176	49,802
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	69,070	78,241
土地	4,115,670	4,115,670
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,771,549</b>	<b>6,852,454</b>
無形固定資産	37,168	38,296
<b>投資その他の資産</b>		
その他	550,096	528,330
貸倒引当金	620	280
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>549,476</b>	<b>528,050</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,358,194</b>	<b>7,418,801</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,968,070</b>	<b>12,502,929</b>

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	355,364	623,332
短期借入金	650,000	910,000
未成工事受入金	475,349	366,218
引当金	5,324	8,452
その他	392,347	410,849
流動負債合計	1,878,386	2,318,852
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	495,000	595,000
退職給付引当金	153,555	154,505
役員退職慰労引当金	109,566	112,366
その他	843,511	744,242
固定負債合計	1,701,633	1,806,114
負債合計	3,580,019	4,124,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,147,672	8,157,781
自己株式	396,966	396,955
株主資本合計	8,370,800	8,380,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,251	2,957
評価・換算差額等合計	17,251	2,957
純資産合計	8,388,051	8,377,962
負債純資産合計	11,968,070	12,502,929

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,323,572	1,537,516
不動産事業売上高	1,363,861	1,158,089
兼業事業売上高	180,412	105,457
<b>売上高合計</b>	<b>2,867,846</b>	<b>2,801,064</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,366,021	1,544,076
不動産事業売上原価	1,089,141	952,151
兼業事業売上原価	190,237	118,109
<b>売上原価合計</b>	<b>2,645,399</b>	<b>2,614,336</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総損失( )	42,448	6,559
不動産事業総利益	274,720	205,938
兼業事業総損失( )	9,824	12,651
<b>売上総利益合計</b>	<b>222,447</b>	<b>186,727</b>
販売費及び一般管理費	117,401	112,702
<b>営業利益</b>	<b>105,045</b>	<b>74,025</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,698	3,763
受取配当金	5,497	3,011
その他	2,771	2,065
<b>営業外収益合計</b>	<b>12,968</b>	<b>8,840</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,147	9,926
社債利息	4,841	2,999
その他	-	669
<b>営業外費用合計</b>	<b>22,988</b>	<b>13,595</b>
経常利益	95,025	69,269
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	5,503	5,057
固定資産受贈益	17,697	-
保険解約返戻金	95,737	-
その他	2,924	-
<b>特別利益合計</b>	<b>121,863</b>	<b>5,057</b>
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	2,525	-
投資有価証券評価損	143,791	-
<b>特別損失合計</b>	<b>146,316</b>	<b>-</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>70,572</b>	<b>74,327</b>
法人税、住民税及び事業税	18,000	27,000
法人税等調整額	11,215	4,573
<b>法人税等合計</b>	<b>29,215</b>	<b>31,573</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>41,356</b>	<b>42,754</b>

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	70,572	74,327
減価償却費	92,537	85,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	980
賞与引当金の増減額(は減少)	248	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,239	950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,533	2,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	100	3,200
受取利息及び受取配当金	10,196	6,775
支払利息	22,988	12,815
投資有価証券評価損益(は益)	143,791	-
固定資産受贈益	17,697	-
保険返戻金	95,737	-
売上債権の増減額(は増加)	101,709	269,384
未成工事支出金の増減額(は増加)	57,332	135,455
販売用不動産の増減額(は増加)	878,942	629,830
たな卸資産の増減額(は増加)	192,128	170,166
仕入債務の増減額(は減少)	280,756	267,967
未成工事受入金の増減額(は減少)	236,622	109,131
未払消費税等の増減額(は減少)	25,539	27,838
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,896	4,117
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,672	36,003
小計	937,263	599,265
利息及び配当金の受取額	10,196	6,775
利息の支払額	23,546	13,328
法人税等の支払額	97,218	48,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,695	544,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	46,285	3,399
投資有価証券の取得による支出	10,876	2,997
貸付けによる支出	35,000	16,000
貸付金の回収による収入	1,720	7,220
保険積立金の解約による収入	219,554	-
その他	3,323	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,789	15,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	260,000
長期借入金の返済による支出	134,000	100,000
社債の償還による支出	140,000	100,000
自己株式の取得による支出	254	11
配当金の支払額	88,382	53,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,636	513,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,151	16,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,751	1,197,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,599	1,213,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。